

2018年3月期
第2四半期決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 2018年3月期第2四半期決算の概要			
1. 損益の状況	単	1
2. 主要勘定の状況	単	3
3. 経営指標の状況	単	5
4. 自己資本の状況	単	6
5. 有価証券の評価差額の状況	単	7
6. 2018年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単	8
8. 与信費用の状況	単	9
9. 配当の状況	単	10
II 2018年3月期第2四半期決算の状況			
1. 損益状況	単	11
	連	12
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単	13
4. ROA・ROE	単		
5. 有価証券関係損益	単		
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	14
7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連	15
III 貸出金等の状況			
資産内容の開示における各種基準の比較	単	16
1. リスク管理債権の状況	単・連	17
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連	18
3. 貸倒引当金の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	19
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単	20
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
① 特定海外債権残高	単		
② アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		
IV 時価のある有価証券の評価差額			
1. 評価差額	単・連	21
V 退職給付関連			
1. 退職給付費用に関する事項	単・連	22

(注)表中の増減比較値は、表上の計数(単位:百万円、%)で比較した値です。

I. 2018年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月期		2016年9月期
		2016年9月期比	
業務粗利益	57,025	3,002	54,023
資金利益	58,362	3,490	54,872
役務取引等利益	△1,521	△632	△889
その他業務利益(注1)	32	△1	33
コア業務粗利益	56,873	2,856	54,017
経費 △	23,834	△361	24,195
コア業務純益(注2)	33,039	3,217	29,822
国債等債券損益	151	146	5
実質業務純益(注3)	33,190	3,362	29,828
一般貸倒引当金繰入額 △	78	274	△196
業務純益	33,111	3,086	30,025
不良債権処理額 △	3,652	533	3,119
償却債権取立益	459	△127	586
株式等損益	1,182	1,243	△61
経常利益	29,941	2,472	27,469
固定資産処分損益	△231	△92	△139
中間純利益	20,479	1,366	19,113
与信費用	3,731	809	2,922
実質与信費用(注4)	3,271	935	2,336

(注1) 除く国債等債券損益

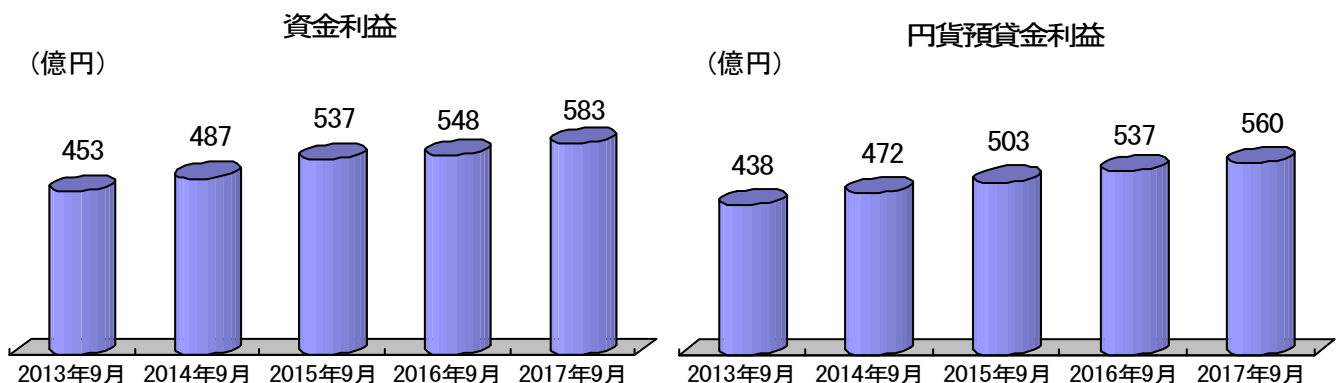
(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(注3) 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

(注4) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額)－償却債権取立益

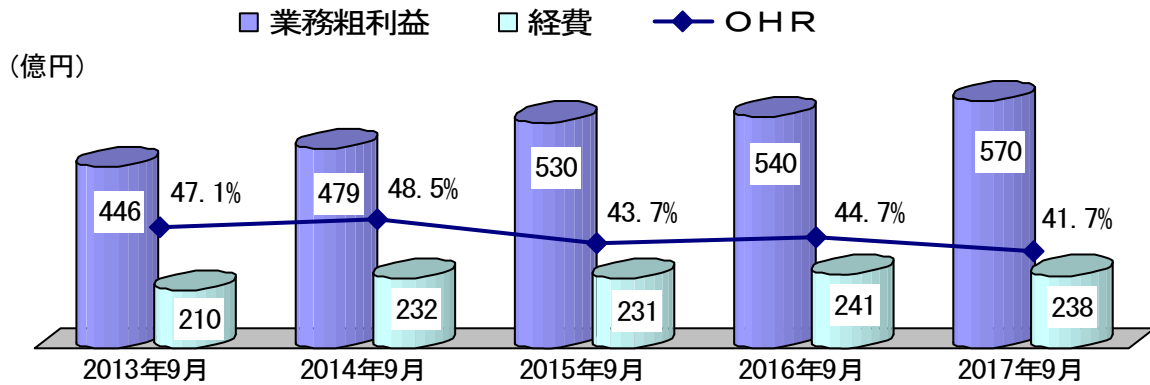
(1) 業務粗利益：570億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の増加が寄与し、前年同期比34億円増加。
円貨預貸金利益は、前年同期比22億円増加。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、前年同期比28億円増加。
- ・ 業務粗利益は、前年同期比30億円増加。



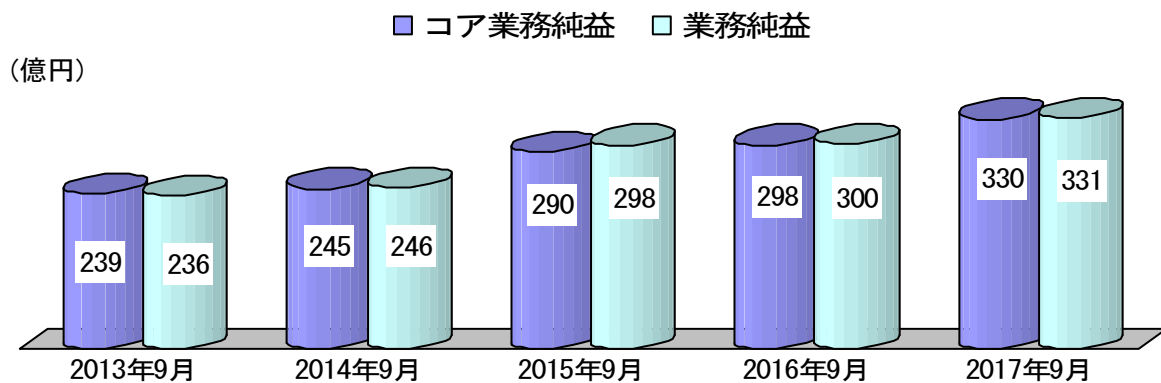
(2) 経費 : OHR 41.7%

- ・経費は、前年同期比3億円の減少。
- ・OHRは、経費の減少ならびに業務粗利益の増加により、前年同期比改善し、41.7%。
(OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



(3) コア業務純益 : 330億円・業務純益 : 331億円

- ・コア業務純益は、資金利益の増加により、前年同期比32億円増加。
- ・業務純益は、前年同期比30億円増加。



(4) 経常利益 : 299億円

- ・経常利益は、業務純益の増加により、前年同期比24億円増加。

(5) 中間純利益 : 204億円

- ・中間純利益は、経常利益の増加により、前年同期比13億円増加。

(6) 実質与信費用 : 32億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(5億円)等により、前年同期比8億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(37億円)から償却債権取立益(4億円)を控除した32億円。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年同期末比1,013億円(3.1%)増加。
- ・個人ローンは、パーソナルローンを中心に、上期に2,263億円実行し、期末残高は前年同期末比1,277億円(4.5%)の増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、前年同期比0.01%低下し、3.58%。
- ・住宅ローン、パーソナルローンの延滞率・毀損率は低い水準を維持。

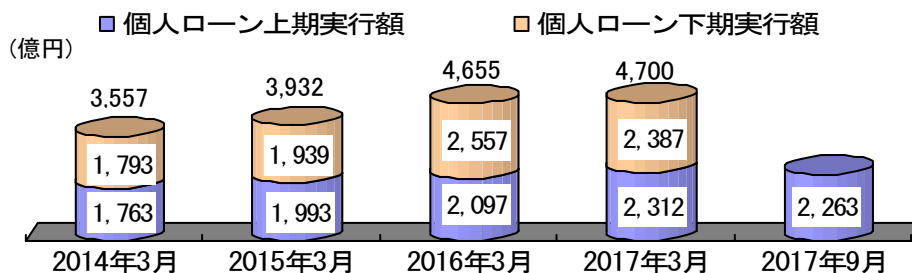
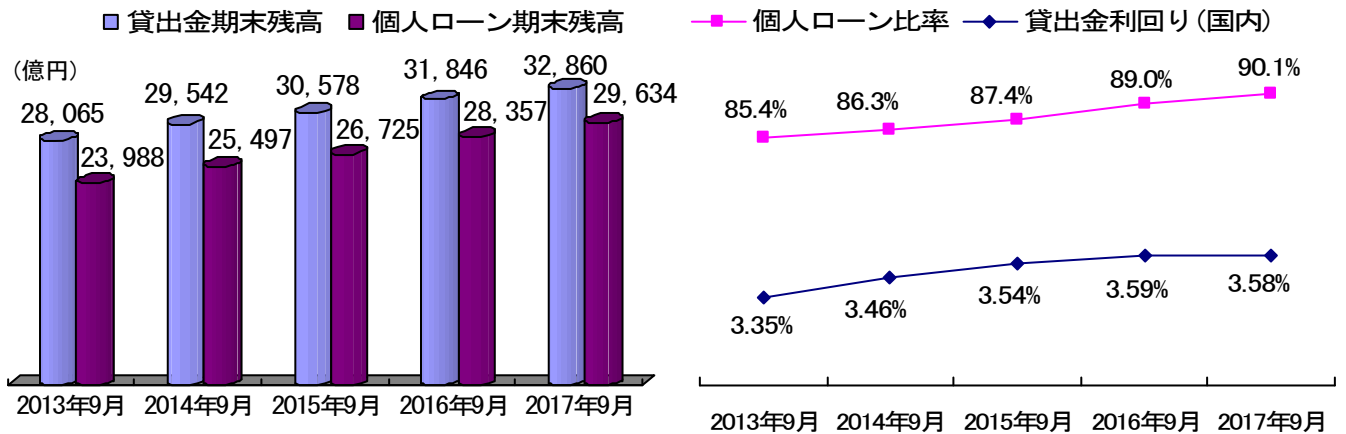
(単位：百万円)

	2017年9月		2017年3月	2016年9月
	2017年3月比	2016年9月比		
貸出金(期末残高)	3,286,047	32,257	101,368	3,253,790
個人ローン	2,963,445	56,096	127,739	2,907,349
住宅ローン	2,055,073	14,452	41,659	2,040,621
貸出金(期中平均残高)	3,223,168	87,158	118,008	3,136,010
預貸率(末残ベース)	80.6%	1.4%	2.9%	79.2%
預貸率(平残ベース)	79.5%	2.2%	2.6%	77.3%

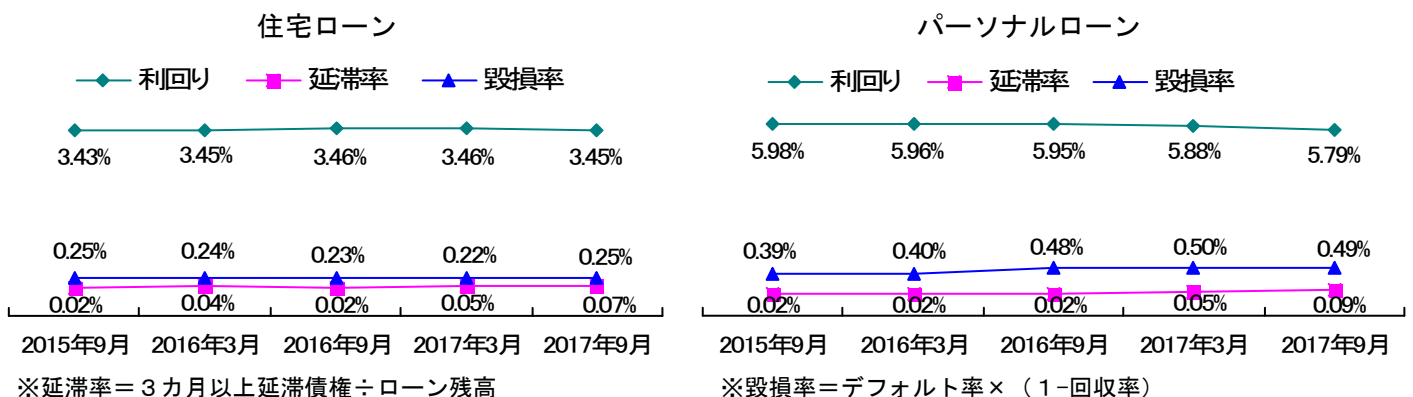
(参考)

(単位：億円)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	2017年9月期		2016年9月期
	2017年9月期	2016年9月期比	
住宅ローン実行額(期中累計)	187	△14	201



個人ローンの延滞率・毀損率の状況

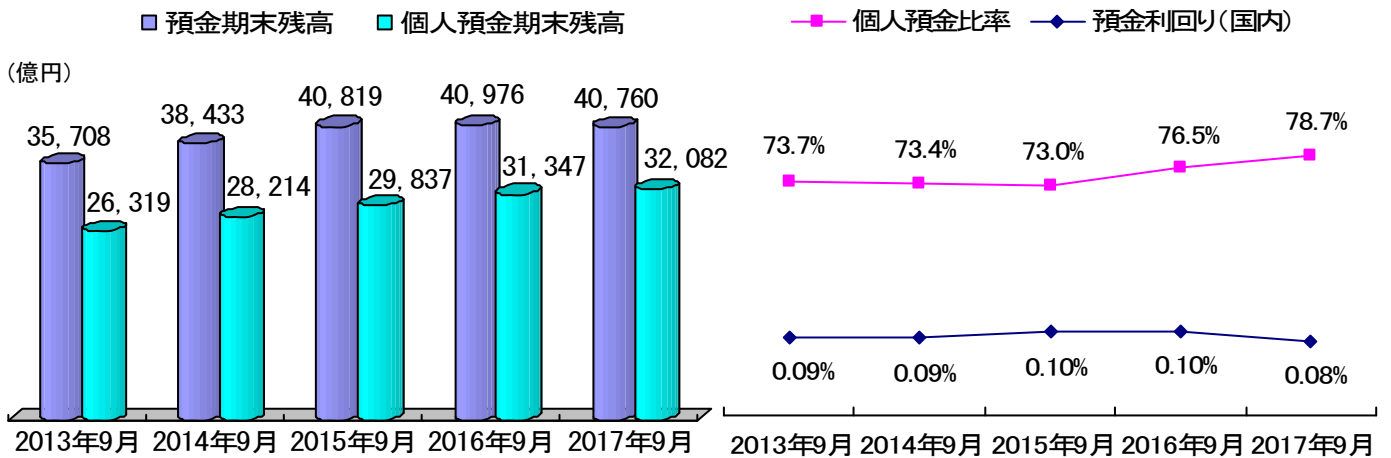


(2) 預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比215億円(0.5%)減少。
- ・個人預金期末残高は、前年同期末比735億円(2.3%)増加。
- ・預金利回り(国内)は、前年同期比0.02%低下し、0.08%。

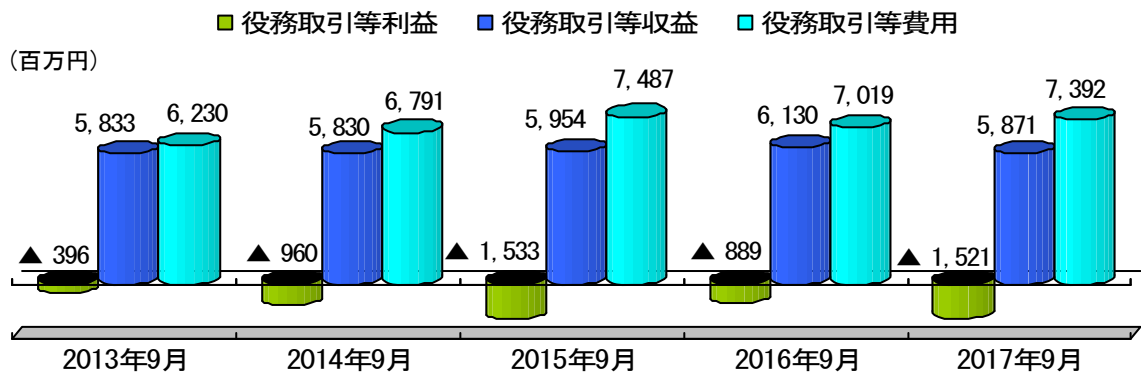
(単位：百万円)

	2017年9月		2017年3月	2016年9月
	2017年3月比	2016年9月比		
預金(期末残高)	4,076,076	△29,379	4,105,455	4,097,611
個人預金	3,208,269	17,432	3,190,837	3,134,742
預金(期中平均残高)	4,050,122	△4,386	4,054,508	4,036,319



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、役務取引等費用の増加(3億円)等により、前年同期比6億円の減少。



(4) 個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年同期末比5.13億円増加。
- ・投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前年同期末比0.7%低下の5.1%。

(単位：百万円)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
個人預り資産残高	3,374,713	17,805	51,331	3,356,908	3,323,382
うち円貨預金	3,201,886	17,435	73,385	3,184,451	3,128,501
うち投資性商品	172,827	371	△22,054	172,456	194,881
うち外貨預金	6,383	△3	142	6,386	6,241
うち国債等保護預り	9,219	9,209	△2,678	10	11,897
うち投資信託	104,482	△3,506	△6,195	107,988	110,677
うち個人年金保険	38,040	△5,741	△13,367	43,781	51,407
うち一時払終身保険	14,702	412	46	14,290	14,656
投資性商品比率	5.1%	0.0%	△0.7%	5.1%	5.8%

3. 経営指標の状況【単体】

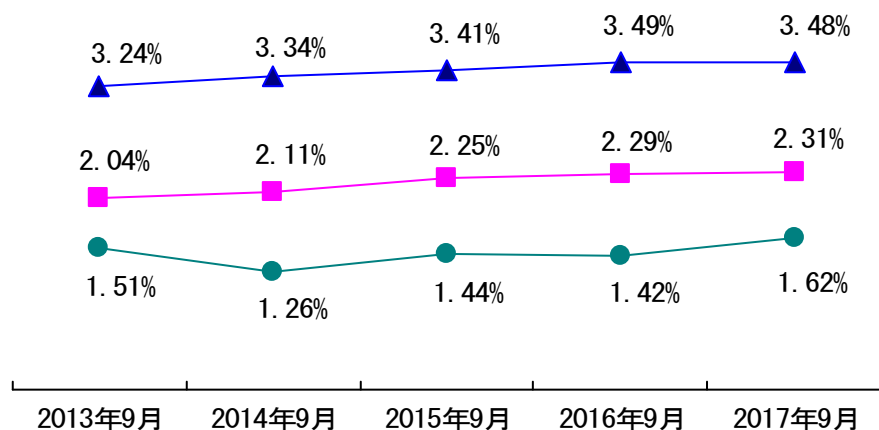
(1) 利ざや

- ・預貸金利ざやは、経費率の低下等により、前年同期比0.02%拡大し、2.31%。
- ・総資金利ざやは、資金運用利回りの上昇等により、前年同期比0.20%拡大し、1.62%。

(単位：%)

	2017年9月期		2016年9月期
		2016年9月期比	
預貸金粗利ざや	3.48	△0.01	3.49
預貸金利ざや	2.31	0.02	2.29
総資金利ざや	1.62	0.20	1.42

▲ 預貸金粗利ざや ■ 預貸金利ざや ● 総資金利ざや



4. 自己資本の状況【単体】

・自己資本比率は、前年同期末比0.48%上昇し、12.70%。

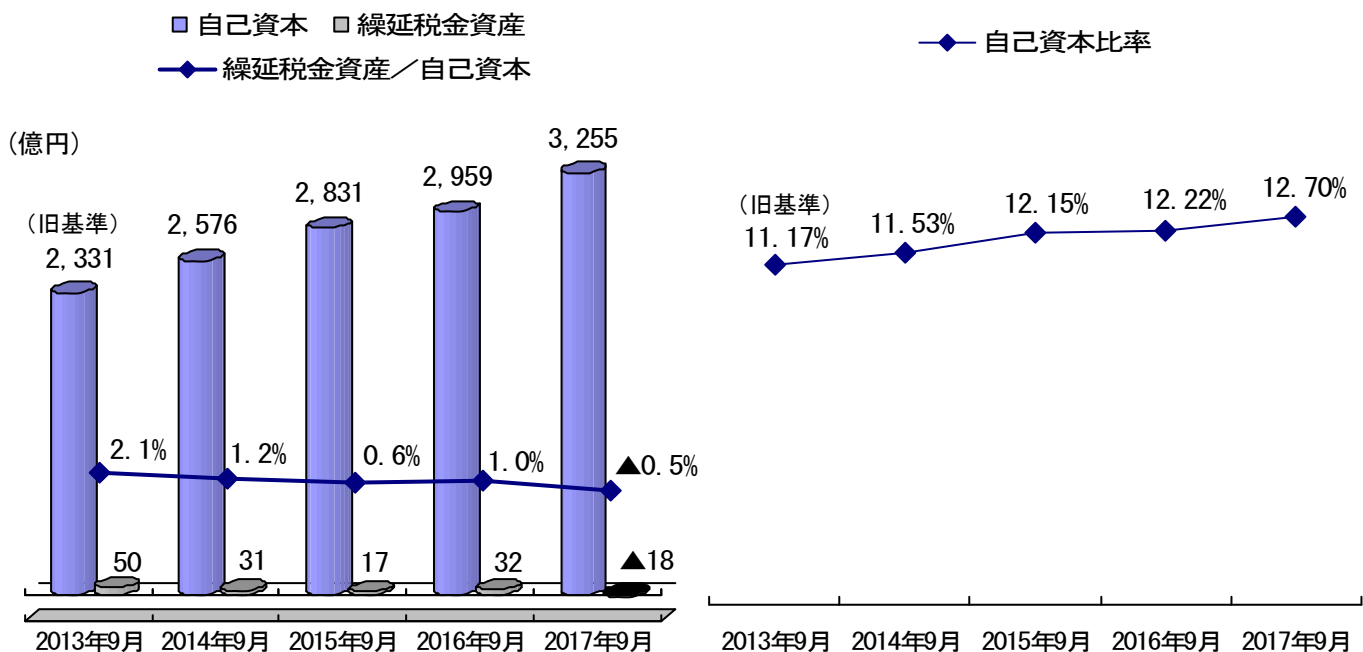
2014年3月末より新基準にて算出（経過措置を適用）。

新基準……バーゼルⅢを踏まえた国内基準

- (1)信用リスク : 標準的手法
- (2)オペレーショナルリスク : 基礎的手法
- (3)CVAリスク : 簡便的リスク測定方式

(単位：%)

	2017年9月末		2017年3月末	2016年9月末
	2017年3月末比	2016年9月末比		
自己資本比率(国内基準)	12.70	0.74	11.96	12.22



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式の評価益の増加を主因に、前年同期末比109億円増加。

(単位：百万円)

	2017年9月末		2017年3月末	2016年9月末
	2017年3月末比	2016年9月末比		
その他有価証券	28,124	4,771	23,353	16,999
株式	26,706	4,751	21,955	16,897
債券	△157	△42	△115	178
その他	1,575	63	1,512	△77

(単位：百万円)

	2017年9月末		2017年3月末	2016年9月末
	2017年3月末比	2016年9月末比		
満期保有目的(含み損益)	—	△22	22	138

6. 2018年3月期の業績予想

【連結】

(単位：百万円)

	2018年3月期 通期(予想)
経常利益	61,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	43,000

【単体】

(単位：百万円)

	2018年3月期 通期(予想)
業務純益	65,000
経常利益	60,000
当期純利益	42,000
実質与信費用	4,500

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

・開示債権額は前年同期末比51億円減少。開示債権比率は前年同期末比0.18%低下し、0.87%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

	2017年9月末	2017年3月末比		2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,262	1,541	2,418	7,721	6,844
危険債権	11,915	△809	△2,075	12,724	13,990
要管理債権	7,603	△909	△5,465	8,512	13,068
合計 A	28,782	△175	△5,121	28,957	33,903
総与信残高 B	3,306,644	32,147	101,892	3,274,497	3,204,752
総与信残高比 A/B	0.87	△0.01	△0.18	0.88	1.05

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

		破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2016年9月末比
						2016年9月末比
金融再生法開示債権額 A		9,262	11,915	7,603	28,782	△5,121
保全額合計 (C+D) B		9,262	10,512	4,809	24,584	△3,682
担保保証等による保全額 C		6,703	9,928	4,447	21,080	△1,797
貸倒引当金による引当額 D		2,558	583	361	3,503	△1,885
保全率 (B/A)		100.00	88.22	63.24	85.41	2.04
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E		2,558	1,986	3,155	7,701	△3,324
上記に対する引当率(D/E)		100.00	29.37	11.44	45.49	△3.38

(参考) 2017年3月末

担保保証等で保全されていない部分	2,303	2,253	3,828	8,385
上記に対する引当率	100.00	31.42	12.09	41.44

- (注)1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないIII分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・II分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。

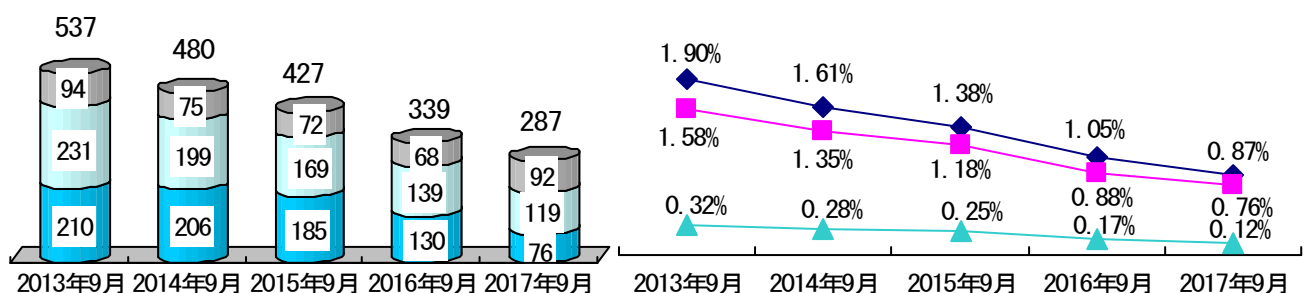
- 破産・更生債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
- 要管理債権

◆ 開示債権比率

■ 開示債権比率(引当金控除後)

▲ 開示債権比率(担保・保証・引当控除後)

(億円)



(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
破綻先債権額	772	△128	123	900	649
延滞債権額	20,313	818	178	19,495	20,135
3カ月以上延滞債権額	672	477	458	195	214
貸出条件緩和債権額	6,930	△1,387	△5,923	8,317	12,853
合計	28,689	△219	△5,164	28,908	33,853
保全率	85.36	2.35	2.02	83.01	83.34

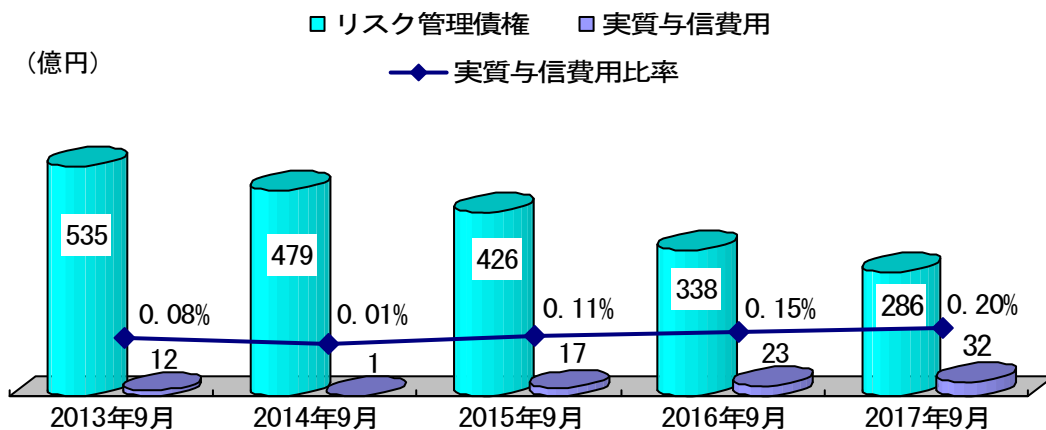
8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

		2017年9月末		2016年9月末
			2016年9月末比	
一般貸倒引当金繰入額	①	78	274	△196
不良債権処理額	②	3,652	533	3,119
貸出金償却		1,824	527	1,297
個別貸倒引当金繰入額		752	151	601
延滞債権等売却損		1,058	△156	1,214
偶発損失引当金繰入額		17	12	5
償却債権取立益	A	459	△127	586
与信費用	③(=①+②)	3,731	809	2,922
実質与信費用	③-A	3,271	935	2,336
貸出金平残		3,223,168	118,008	3,105,160
与信費用比率		0.23	0.05	0.18
実質与信費用比率		0.20	0.05	0.15

※与信費用比率=与信費用÷貸出金平残(年率換算)

※実質与信費用比率=実質与信費用÷貸出金平残(年率換算)

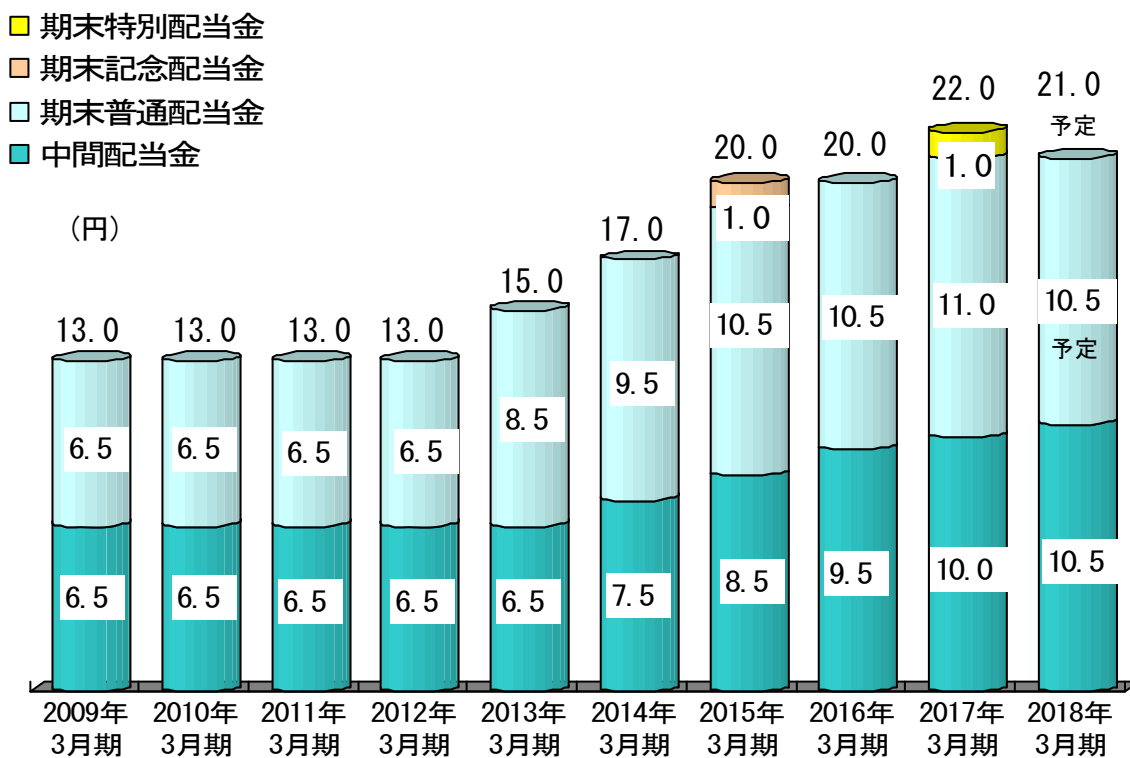


9. 配当の状況

- ・ 中間配当金は、株主の皆様への利益還元と当中間期の業績等を勘案し、1株当たり10円50銭とさせていただきます。
- また、期末配当金につきましても、1株当たり10円50銭とし、年間配当金は1株当たり21円を予定しております。

	2018年3月期		2017年3月期 (実績)
		2017年3月期比	
1株当たり年間配当金	21円00銭	△1円00銭	22円00銭
中間配当金	10円50銭	0円50銭	10円00銭

※ 1株当たり年間配当金は予定金額です。



Ⅱ. 2018年3月期第2四半期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月期		2016年9月期
		2016年9月期比	
業務粗利益	57,025	3,002	54,023
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(56,873	2,856	(54,017)
国内業務粗利益	56,819	2,852	53,967
(除く国債等債券損益)	(56,668	2,846	(53,822)
資金利益	58,201	3,480	54,721
役務取引等利益	△1,532	△633	△899
その他業務利益	151	6	145
(うち国債等債券損益)	(151	6	(145)
国際業務粗利益	205	150	55
(除く国債等債券損益)	(205	10	(195)
資金利益	161	10	151
役務取引等利益	11	2	9
その他業務利益	32	137	△105
(うち国債等債券損益)	(-	139	(△139)
経費(除く臨時処理分)	23,834	△361	24,195
人件費	9,059	△317	9,376
物件費	12,679	△82	12,761
税金	2,094	38	2,056
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	33,190	3,362	29,828
(除く国債等債券損益)	33,039	3,217	29,822
一般貸倒引当金繰入額	78	274	△196
業務純益	33,111	3,086	30,025
うち国債等債券損益	151	146	5
臨時損益	△3,170	△616	△2,554
うち償却債権取立益	459	△127	586
うち株式等損益(3勘定戻)	1,182	1,243	△61
経常利益	29,941	2,472	27,469
特別損益	△231	△92	△139
うち固定資産処分損益	△231	△92	△139
固定資産処分益	7	6	1
固定資産処分損	239	98	141
税引前中間純利益	29,709	2,379	27,330
法人税、住民税及び事業税	8,788	1,357	7,431
法人税等調整額	442	△343	785
法人税等合計	9,230	1,014	8,216
中間純利益	20,479	1,366	19,113

①一般貸倒引当金繰入額	78	274	△196
②不良債権処理額	3,652	533	3,119
貸出金償却	1,824	527	1,297
個別貸倒引当金繰入額	752	151	601
延滞債権等売却損	1,058	△156	1,214
偶発損失引当金繰入額	17	12	5
③与信費用(①+②)	3,731	809	2,922
④償却債権取立益	459	△127	586
⑤実質与信費用(③-④)	3,271	935	2,336

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	2017年9月期		2016年9月期
		2016年9月期比	
連結粗利益	62,537	4,001	58,536
資金利益	62,806	4,346	58,460
役務取引等利益	△679	△469	△210
その他業務利益	410	125	285
経費（除く臨時処理分）	25,927	△274	26,201
実質与信費用	5,476	1,155	4,321
株式等関係損益	1,182	1,243	△61
持分法による投資損益	6	4	2
その他	△1,160	△1,206	46
経常利益	31,162	3,162	28,000
特別損益	△239	△95	△144
税金等調整前中間純利益	30,922	3,066	27,856
法人税、住民税及び事業税	9,134	1,436	7,698
法人税等調整額	498	△328	826
法人税等合計	9,633	1,108	8,525
中間純利益	21,289	1,958	19,331
非支配株主に帰属する中間純利益	120	9	111
親会社株主に帰属する中間純利益	21,168	1,949	19,219

① 一般貸倒引当金繰入額	402	214	188
② 不良債権処理額	5,773	868	4,905
貸出金償却	2,829	554	2,275
個別貸倒引当金繰入額	1,331	188	1,143
延滞債権等売却損	1,594	113	1,481
偶発損失引当金繰入額	17	12	5
③ 与信費用（①+②）	6,176	1,083	5,093
④ 償却債権取立益	699	△72	771
⑤ 実質与信費用（③-④）	5,476	1,155	4,321

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	36,206	4,059	32,147
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	-	9
持分法適用関連会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月期		2016年9月期
		2016年9月期比	
業務純益	33,111	3,086	30,025
職員一人当たり(千円)	21,321	2,378	18,943

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：%)

		2017年9月期		2016年9月期
			2016年9月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.89	0.16	2.73
(イ) 貸出金利回		3.58	△0.01	3.59
(ロ) 有価証券利回		3.03	2.50	0.53
(2) 資金調達原価	(B)	1.27	△0.03	1.30
(イ) 預金等利回		0.09	△0.01	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.31	0.02	2.29
(4) 総資金利ざや	(A) - (B)	1.62	0.20	1.42

(国内)

(単位：%)

		2017年9月期		2016年9月期
			2016年9月期比	
(1) 資金運用利回	(A)	2.88	0.15	2.73
(イ) 貸出金利回		3.58	△0.01	3.59
(ロ) 有価証券利回		3.12	2.59	0.53
(2) 資金調達原価	(B)	1.22	△0.04	1.26
(イ) 預金等利回		0.08	△0.02	0.10
(3) 預貸金利ざや		2.34	0.03	2.31
(4) 総資金利ざや	(A) - (B)	1.66	0.20	1.46

4. ROA・ROE【単体】

(単位：%)

		2017年9月期		2016年9月期
			2016年9月期比	
ROA	業務純益	1.50	0.13	1.37
	中間純利益	0.92	0.05	0.87
ROE	業務純益	21.06	△0.59	21.65
	中間純利益	13.03	△0.75	13.78

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		2017年9月期		2016年9月期
			2016年9月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）				
		151	146	5
売却益		0	△2	2
償還益		210	23	187
売却損		—	—	—
償還損		59	△125	184
償却		—	—	—
株式等損益（3勘定戻）				
		1,182	1,243	△61
売却益		1,193	1,193	0
売却損		0	0	—
償却		10	△51	61

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
自己資本比率	12.70%	0.74%	0.48%	11.96%	12.22%
自己資本（コア資本）	325,570	18,277	29,617	307,293	295,953
コア資本に係る 基礎項目	339,540	18,286	35,085	321,254	304,455
コア資本に係る 調整項目（△）	13,969	9	5,467	13,960	8,502
リスク・アセット等	2,562,035	△5,457	140,845	2,567,492	2,421,190
総所要自己資本額	102,481	△218	5,634	102,699	96,847

【連結】

(単位：百万円)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
自己資本比率	12.93%	0.76%	0.56%	12.17%	12.37%
自己資本（コア資本）	335,117	19,224	31,653	315,893	303,464
コア資本に係る 基礎項目	351,741	19,503	37,081	332,238	314,660
コア資本に係る 調整項目（△）	16,623	278	5,427	16,345	11,196
リスク・アセット等	2,590,302	△4,397	138,108	2,594,699	2,452,194
総所要自己資本額	103,612	△175	5,525	103,787	98,087

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2017年9月末			
	単体		連結	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	330,385		336,474	
うち、資本金および資本剰余金の額	48,633		30,048	
うち、利益剰余金の額	284,778		309,452	
うち、自己株式の額（△）	594		594	
うち、社外流出予定額（△）	2,432		2,432	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		375	
うち、退職給付に係るものの額	—		375	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	20		20	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,133		13,101	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,133		13,101	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,768	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	339,540		351,741	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,708	7,138	12,753	7,250
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	1,877	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	10,708	7,138	10,876	7,250
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	232	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,259	2,173	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	3,635	2,423
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	—	1	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	13,969		16,623	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	325,570		335,117	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,347,043		2,348,817	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,359		14,616	
うち、無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	10,242		10,403	
うち、繰延税金資産	—		736	
うち、前払年金費用	3,117		—	
うち、退職給付に係る資産	—		3,477	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	214,992		241,484	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,562,035		2,590,302	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	12.70%		—	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	—		12.93%	

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(2017年9月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等と信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等と信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 784 (269)	281	502	—	— (269)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 9,262	6,703	2,558	100%	破綻先債権	772
実質破綻先 8,478 (2,289)	2,702	5,776	—	— (2,289)	危険債権 11,915	9,928	583	88.22%	延滞債権	20,313
破綻懸念先 11,915 (583)	6,203	4,309	1,403 (583)	—	要管理債権 7,603	4,447	361	63.24%	3カ月以上 延滞債権	672
要 注 意 先	要管理先 9,467	391	9,075	—	小計 28,782	21,080	3,503	85.41%	貸出条件緩 和債権	6,930
	要管理先以外 の要注意先 166,276	21,277	144,999	—	正常債権 3,277,862				合計	28,689
正常先 3,109,722	3,109,722	—	—	—	合計 3,306,644					
合計 3,306,644 (3,142)	3,140,578	164,662	1,403 (583)	— (2,558)						

(注1) 貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却（2017年9月末 単体：2,076百万円 連結：2,993百万円）実施後

未収利息不計上基準（自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上）

【単体】

(単位：百万円、%)

		2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
			2017年3月末比	2016年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	772	△128	123	900	649
	延滞債権額	20,313	818	178	19,495	20,135
	3カ月以上延滞債権額	672	477	458	195	214
	貸出条件緩和債権額	6,930	△1,387	△5,923	8,317	12,853
	合計	28,689	△219	△5,164	28,908	33,853

貸出金残高(末残)	3,286,047	32,257	101,368	3,253,790	3,184,679
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	0.61	0.02	△0.02	0.59	0.63
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.21	△0.04	△0.19	0.25	0.40
	合計	0.87	△0.01	△0.19	0.88	1.06

【連結】

(単位：百万円、%)

		2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
			2017年3月末比	2016年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,495	△139	288	1,634	1,207
	延滞債権額	26,461	858	140	25,603	26,321
	3カ月以上延滞債権額	672	477	458	195	214
	貸出条件緩和債権額	6,930	△1,387	△5,923	8,317	12,853
	合計	35,559	△191	△5,038	35,750	40,597

貸出金残高(末残)	3,286,902	33,179	102,166	3,253,723	3,184,736
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△0.01	0.01	0.05	0.03
	延滞債権額	0.80	0.02	△0.02	0.78	0.82
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.21	△0.04	△0.19	0.25	0.40
	合計	1.08	△0.01	△0.19	1.09	1.27

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	28,689	△219	△5,164	28,908	33,853
担保・保証等 (B)	21,016	474	△1,840	20,542	22,856
貸倒引当金 (C)	3,475	18	△1,884	3,457	5,359
引当率 (C/A)	12.11	0.16	△3.72	11.95	15.83
保全率 (B+C)/(A)	85.36	2.35	2.02	83.01	83.34

【連結】

(単位：百万円、%)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	35,559	△191	△5,038	35,750	40,597
担保・保証等 (B)	23,459	512	△1,676	22,947	25,135
貸倒引当金 (C)	6,540	△111	△2,085	6,651	8,625
引当率 (C/A)	18.39	△0.21	△2.85	18.60	21.24
保全率 (B+C)/(A)	84.36	1.57	1.20	82.79	83.16

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
貸倒引当金	12,191	208	△2,935	11,983	15,126
一般貸倒引当金	8,983	79	△3,018	8,904	12,001
個別貸倒引当金	3,207	129	83	3,078	3,124

【連結】

(単位：百万円)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
貸倒引当金	19,708	403	△2,303	19,305	22,011
一般貸倒引当金	12,951	350	△2,282	12,601	15,233
個別貸倒引当金	6,756	53	△22	6,703	6,778

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,262	1,541	2,418	7,721	6,844
危険債権	11,915	△809	△2,075	12,724	13,990
要管理債権	7,603	△909	△5,465	8,512	13,068
合計 (A)	28,782	△175	△5,121	28,957	33,903

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2017年9月末			2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
保全額 (B)	24,584	537	△3,682	24,047	28,266
貸倒引当金	3,503	28	△1,885	3,475	5,388
担保保証等	21,080	508	△1,797	20,572	22,877
保全率 (B)/(A)	85.41	2.37	2.04	83.04	83.37

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月末	2017年3月末比		2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,286,047	32,257	101,368	3,253,790	3,184,679
製造業	54,282	△12,457	△11,022	66,739	65,304
農業、林業	5,050	△100	△197	5,150	5,247
漁業	38	△2	2	40	36
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	15,208	△1,474	△1,822	16,682	17,030
電気・ガス・熱供給・水道業	3,126	△1,893	△2,136	5,019	5,262
情報通信業	1,491	△14	△72	1,505	1,563
運輸業、郵便業	13,237	△280	1,328	13,517	11,909
卸売業、小売業	37,485	△1,503	△1,334	38,988	38,819
金融業、保険業	74,031	△757	963	74,788	73,068
不動産業、物品賃貸業	70,340	△1,082	72	71,422	70,268
各種サービス業	35,679	△577	△1,945	36,256	37,624
国・地方公共団体	5,686	△4,015	△10,512	9,701	16,198
その他	2,970,384	56,412	128,043	2,913,972	2,842,341

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月末	2017年3月末比		2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	28,689	△219	△5,164	28,908	33,853
製造業	1,553	△1,759	△5,182	3,312	6,735
農業、林業	—	△29	△30	29	30
漁業	33	0	0	33	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,558	△253	△439	1,811	1,997
電気・ガス・熱供給・水道業	11	11	11	—	—
情報通信業	125	0	△4	125	129
運輸業、郵便業	101	△30	△31	131	132
卸売業、小売業	2,845	△125	△1,741	2,970	4,586
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,443	△166	△426	2,609	2,869
各種サービス業	1,792	△104	△589	1,896	2,381
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	18,221	2,235	3,266	15,986	14,955

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月末	2017年3月末比		2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
個人ローン残高	2,963,445	56,096	127,739	2,907,349	2,835,706
うち住宅ローン残高	2,055,073	14,452	41,659	2,040,621	2,013,414
うちパーソナルローン残高	908,372	41,645	86,081	866,727	822,291

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2017年9月末	2017年3月末比		2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
中小企業等貸出比率	96.74	0.63	0.59	96.11	96.15

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		2017年9月	2017年3月比		2017年3月	2016年9月
			2017年3月比	2016年9月比		
預金	(期末残高)	4,076,076	△29,379	△21,535	4,105,455	4,097,611
	(平均残高)	4,050,122	△4,386	13,803	4,054,508	4,036,319
貸出金	(期末残高)	3,286,047	32,257	101,368	3,253,790	3,184,679
	(平均残高)	3,223,168	87,158	118,008	3,136,010	3,105,160

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	2017年9月末	2017年3月末比		2017年3月末	2016年9月末
		2017年3月末比	2016年9月末比		
店舗数	132	△1	△1	133	133

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	2017年9月末				2017年3月末				2016年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	111,220	28,124	28,530	406	90,702	23,353	23,840	487	87,768	16,999	19,089	2,090
株式	46,085	26,706	26,813	106	47,380	21,955	22,088	132	42,474	16,897	17,645	747
債券	55,477	△157	55	213	30,910	△115	62	178	25,216	178	178	0
その他	9,657	1,575	1,661	85	12,411	1,512	1,689	176	20,077	△77	1,265	1,343

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月末				2017年3月末				2016年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	45,001	22	22	—	125,022	138	138	—

【連結】

(単位：百万円)

	2017年9月末				2017年3月末				2016年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	113,177	29,860	30,266	406	92,250	24,680	25,167	487	89,160	18,169	20,260	2,090
株式	46,765	27,289	27,396	106	47,855	22,334	22,466	132	42,966	17,292	18,040	747
債券	55,477	△157	55	213	30,910	△115	62	178	25,216	178	178	0
その他	10,934	2,728	2,814	85	13,484	2,461	2,637	176	20,977	698	2,041	1,343

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」ならびに「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 4. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月末				2017年3月末				2016年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		含み益	含み損			含み益	含み損			含み益	含み損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	45,001	22	22	—	125,022	138	138	—

V. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	2017年9月期	2016年9月期
勤務費用	276	399
利息費用	56	69
期待運用収益	△365	△388
過去勤務債務の費用処理額	—	8
数理計算上の差異の費用処理額	△79	△178
その他（臨時に支払った割増退職金等）（注1）	114	16
退職給付費用	2	△72

（注1）2017年9月期のその他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	2017年9月期	2016年9月期
勤務費用（注1）	289	418
利息費用	56	69
期待運用収益	△365	△388
過去勤務債務の費用処理額	—	8
数理計算上の差異の費用処理額	△79	△178
その他（臨時に支払った割増退職金等）（注2）	120	16
退職給付費用	21	△53

（注1）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（注2）2017年9月期のその他には、確定拠出年金への拠出金支払額を含んでおります。